

## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)



(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,881	△10.4	231	△54.5	270	△47.5	137	△57.8
2020年3月期第1四半期	6,562	△1.1	507	27.9	514	21.3	324	54.5

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 273百万円 (20.8%) 2020年3月期第1四半期 226百万円 (△28.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	12.30	12.26
2020年3月期第1四半期	29.31	29.06

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	15,042	8,716	57.7
2020年3月期	15,249	8,730	57.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,676百万円 2020年3月期 8,689百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,500	△7.1	2,000	△3.5	2,040	△3.4	1,190	△8.3	106.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	12,044,302株	2020年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	892,136株	2020年3月期	895,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	11,152,225株	2020年3月期1Q	11,082,832株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しています。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めています。

なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更しています。

（四半期決算補足説明資料および四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2020年8月26日に機関投資家・アナリスト向け四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、国内外の景気への影響が懸念されるなか、今後の経済活動、企業の経営環境および雇用情勢などの先行きは不透明な状況です。

当社グループが属する情報サービス業界では、新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークを想定したIT環境の導入・整備が進み、情報資産のクラウド化の加速などの新たなニーズが高まっています。その一方で、ソフトウェア開発やシステム基盤における新規案件の取りやめや既存案件の延伸など、マイナスの動きが一部に見られます。

当第1四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年6月30日)における当社グループの業績は、システム基盤およびサイバーセキュリティは堅調に推移したものの、ソフトウェア開発およびシステム運営管理などにおいて、大型プロジェクト5件の終了による6億2百万円の反動減があり、売上高は58億81百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

収益面においては、売上の減少にともなう利益の低下にくわえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による、顧客企業のシステム投資計画の見直し等にともなう技術者の稼働率低下があり、営業利益は2億31百万円(同54.5%減)、経常利益は2億70百万円(同47.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億37百万円(同57.8%減)となりました。

なお、当社の事業セグメントは単一セグメントであり、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位:百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システム運営管理	売上高	3,009	2,929	△79	△2.7
	売上総利益	709	631	△78	△11.0
	売上総利益率	23.6%	21.6%	△2.0P	—
ソフトウェア開発	売上高	2,250	1,759	△490	△21.8
	売上総利益	565	411	△153	△27.2
	売上総利益率	25.1%	23.4%	△1.7P	—
システム基盤	売上高	570	612	42	7.5
	売上総利益	167	183	15	9.5
	売上総利益率	29.4%	29.9%	0.5P	—
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	売上高	422	462	40	9.7
	売上総利益	105	111	5	5.6
	売上総利益率	24.9%	24.0%	△0.9P	—
その他	売上高	310	116	△193	△62.3
	売上総利益	39	△5	△45	—
	売上総利益率	12.9%	—	—	—
合計	売上高	6,562	5,881	△680	△10.4
	売上総利益	1,587	1,332	△255	△16.1
	売上総利益率	24.2%	22.7%	△1.6P	—

① システム運営管理

通信および公共関連既存顧客における新規案件の獲得や、金融関連既存顧客の体制強化にともなう増員があったものの、金融関連の大型プロジェクト完了にともなう1億1百万円の反動減により、売上高は29億29百万円(同2.7%減)となりました。

② ソフトウェア開発

既存製造関連プロジェクトへの増員による受注拡大があったものの、公共および金融関連既存顧客における、前期大型プロジェクト3件の完了にともなう4億13百万円の反動減により、売上高は17億59百万円(同21.8%減)となりました。

③ システム基盤

公共関連既存顧客における新規案件の獲得や、運輸関連プロジェクトへの増員による受注拡大により、売上高は6億12百万円(同7.5%増)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティにおけるオペレーターの増員や製品販売の増加により、売上高は4億62百万円(同9.7%増)となりました。

⑤ その他

製品販売における前期大口受注の反動減や、金融関連の一部事業が終了したため、売上高は1億16百万円(同62.3%減)となりました。

《経営施策の取組み状況》

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるデジタルトランスフォーメーション(DX)の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒!(Awakening!)」(2020年3月期~2022年3月期)を策定しました。

この中期経営計画では「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESG(注)の推進」を3つの基本方針とし、各施策に取り組んでいます。

中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒!(Awakening!)」  
(2020年3月期~2022年3月期)



(注) : ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

### ① 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、人材が能力を最大限発揮できるよう、組織・制度・環境を整備しています。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ソフトウェア開発部門において、一括受託型プロジェクトの管理強化や国内外の各拠点を含めた適正な人員配置を行なうため、グローバルイノベーションセンター(GIC)を新設
- ・新型コロナウイルスとの共存を見据えた柔軟で効率的な働き方を推進するため、社内改革「ニューノーマル適応プロジェクト」を開始
- ・当社グループ全体でアイデアや技術を共有し、新たなビジネスにつなげることを目的とした「ニューノーマル・アイデア提案表彰制度」を新設
- ・社内人財(注)に関するデータを一元管理し、柔軟かつ迅速に経営課題に対応した人事戦略を立案するため、人財マネジメントシステムを導入
- ・社員による技術コンテンツの作成や共有が可能な社内向けeラーニングシステム「ID Campus」をリリース

(注)：当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

### ② デジタルトランスフォーメーション(DX、注)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスト・テクノロジー(RPA、AI、クラウド、サイバーセキュリティ、IoT等のデジタル技術や、ITサービスマネジメントやアジャイル等の高度マネジメント手法)を組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3か年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行なっています。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大にくわえ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・株式会社インフォメーション・ディベロプメント(以下、「ID社」)が、遠隔作業支援システムIDEye(アイディアイ)に新機能を追加し、作業効率の大幅な向上を実現
- ・ID社が、高度なセキュリティ製品であるSeceon OTMを活用した「ネットワーク監視&インシデント対応サービスNDR(Network Detection and Response)」の提供を開始
- ・株式会社DXコンサルティングが、業務支援ツール(ITサービスマネジメントツール等)をリモートでも導入可能な「らくらく導入支援サービス」を開始

(注)：デジタルトランスフォーメーションとは、既存のサービスソリューションに、RPAやAI、IoTなどアドバンスト・テクノロジー(先端技術)を組み合わせることで、既存ビジネスを変革すること。

### ③ ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に積極的に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESG推進部を立ち上げ、環境、社会、ガバナンスの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めています。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・当社グループの内部統制体制の整備・運用状況を定期的に評価し、必要な改善措置を議論・検討することを目的として、グループ内部統制会議を設置
- ・リモートアクセスサービスの利用やサテライトオフィスの活用により、当社グループの約半数の社員がテレワークを実施

- ・新型コロナウイルス感染拡大により活動を制限されている芸術家を支援するため、演奏動画をホームページにて公開
- ・「IDグループ献血DAY」を開催し、日本赤十字社により献血サポーターに認定
- ・慶應義塾大学に対してCOVID-19の研究費を寄付

なお当社は、2020年6月29日開催の取締役会において、連結子会社であるID社が、アクティブ・ティ株式会社（以下、アクティブ・ティ社）の全株式を取得することを決議し、孫会社化しました。

アクティブ・ティ社は、名古屋をおもな営業拠点とし、自動車業界や官公庁などに向けたソフトウェア開発を強みとしており、高度なエンジニア教育体制と強固な顧客基盤を持っています。今回の株式取得は、中部エリアを中心としたサービス力の向上ならびに顧客基盤の強化、エンジニアの増強による生産体制の拡大につながると判断し、同社株式を取得することとしました。

詳細は、2020年6月29日に公表した「連結子会社によるアクティブ・ティ株式会社の株式取得（孫会社化）に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金は6億1百万円増加しましたが、売上債権の減少6億20百万円および未収入金の減少6億36百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、150億42百万円となりました。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債は16億21百万円増加しましたが、未払法人税等の減少8億59百万円および未払消費税等の減少9億91百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1億93百万円減少し、63億25百万円となりました。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億37百万円およびその他有価証券評価差額金の増加1億30百万円がありましたが、配当金支払2億85百万円などにより、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、87億16百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年5月15日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,689,877	5,291,749
受取手形及び売掛金	4,250,528	3,629,968
仕掛品	18,904	57,683
その他	1,156,979	565,984
流動資産合計	10,116,289	9,545,385
固定資産		
有形固定資産	1,734,054	1,716,075
無形固定資産		
のれん	1,164,231	1,324,428
ソフトウェア	84,328	88,027
その他	742	745
無形固定資産合計	1,249,301	1,413,200
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,311	1,337,819
繰延税金資産	512,200	486,319
その他	506,015	550,755
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,150,027	2,367,394
固定資産合計	5,133,383	5,496,670
資産合計	15,249,673	15,042,056
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	901,141	744,507
短期借入金	360,000	2,060,000
1年内返済予定の長期借入金	499,600	503,596
未払法人税等	919,004	59,781
賞与引当金	1,094,196	407,863
役員賞与引当金	42,325	8,861
その他	2,040,995	1,899,158
流動負債合計	5,857,263	5,683,766
固定負債		
社債	—	21,000
長期借入金	249,800	142,095
繰延税金負債	157,800	223,793
役員退職慰労引当金	16,413	17,622
退職給付に係る負債	30,927	28,047
その他	206,925	209,227
固定負債合計	661,867	641,785
負債合計	6,519,130	6,325,552
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	567,587	567,444
利益剰余金	7,502,863	7,354,213
自己株式	△443,682	△442,069
株主資本合計	8,219,113	8,071,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395,479	525,495
為替換算調整勘定	74,194	77,220
退職給付に係る調整累計額	997	1,753
その他の包括利益累計額合計	470,671	604,469
新株予約権	8,937	8,649
非支配株主持分	31,820	31,451
純資産合計	8,730,542	8,716,503
負債純資産合計	15,249,673	15,042,056



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	6,562,194	5,881,550
売上原価	4,974,292	4,549,237
売上総利益	1,587,901	1,332,312
販売費及び一般管理費	1,080,148	1,101,082
営業利益	507,753	231,229
営業外収益		
受取利息	1,261	665
受取配当金	19,900	18,463
助成金収入	1,883	14,776
その他	5,266	24,030
営業外収益合計	28,311	57,935
営業外費用		
支払利息	3,745	2,791
コミットメントライン手数料	15,620	15,580
その他	1,834	434
営業外費用合計	21,200	18,806
経常利益	514,864	270,359
特別利益		
投資有価証券売却益	38,886	—
特別利益合計	38,886	—
特別損失		
固定資産除却損	—	59
特別損失合計	—	59
税金等調整前四半期純利益	553,750	270,299
法人税、住民税及び事業税	42,104	50,951
法人税等調整額	184,276	79,589
法人税等合計	226,380	130,541
四半期純利益	327,370	139,758
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,511	2,639
親会社株主に帰属する四半期純利益	324,858	137,119

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	327,370	139,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73,972	130,015
為替換算調整勘定	△27,534	3,026
退職給付に係る調整額	669	756
その他の包括利益合計	△100,837	133,797
四半期包括利益	226,532	273,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	224,021	270,917
非支配株主に係る四半期包括利益	2,511	2,639

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員（以下、「取締役等」といいます。）を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（J-E SOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託（J-E SOP）については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第1四半期連結会計期間末において、株式給付信託（BBT）および株式給付信託（J-E SOP）が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度149,179千円、当第1四半期連結会計期間149,179千円、株式数は前連結会計年度282,227株、当第1四半期連結会計期間282,227株です。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2020年7月21日、会社法第370条および当社定款第25条(取締役会決議の省略)に基づき、株式会社G Iテクノスの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。また、当該契約に基づき、2020年8月3日付で同社の全株式を取得し、子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社G Iテクノス  
事業の内容 ITソフトウェア受託開発

②企業結合日

2020年8月3日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤取得した議決権比率

100%

⑥取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

⑦企業結合を行った主な理由

当社グループは、金融をはじめ、公共、運輸、製造など幅広い分野の顧客に対して、ソフトウェア開発、システム基盤、システム運営管理、サイバーセキュリティまでワンストップサービスの提供を強みとしています。近年はクラウドを活用したシステム基盤の構築や、情報資産の移行などビジネスの変革に貢献する、デジタルトランスフォーメーション(DX)関連サービスの拡大に注力しています。

株式会社G Iテクノスは1973年に設立、通信キャリア業界や公共業界向けの基幹システムに関するソフトウェア開発からシステム基盤構築にくわえ、モバイルアプリケーション開発を強みとしています。とりわけ上記の業界における豊富な実績と業務ノウハウを有するほか、近年ニーズの高いクラウド関連技術者や、スマートフォン・タブレット向けのモバイルアプリケーション開発技術者を多数有しており、今後さらなる成長が期待されます。

今回の株式取得は、通信キャリア業界や公共業界を中心とした顧客基盤の強化にくわえ、市場ニーズの高いクラウドをはじめとしたシステム基盤分野の協業による事業の拡大、さらにはモバイルアプリケーション分野における技術やサービスの共有が同分野のサービス力をさらに高めると判断し、同社株式を取得することとしました。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

守秘義務契約により非公表とします。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(5) 支払資金の調達方法

当社は、株式会社G Iテクノスの株式取得資金として、2020年7月31日に資金の借入を実行しました。

①借入先 株式会社みずほ銀行  
②借入額 700百万円  
③適用利率 市場金利をベースとした利率を適用しています。  
④借入実行日 2020年7月31日  
⑤契約期間 1年